

国際関連情報 日印ダイアログ関係

IFRS 対応会議関係
インド出張報告せきぐち ともかず
専門研究員 関口 智和

1 はじめに

平成22年7月に第1回日印IFRSダイアログが東京にて開催され、今後3年間、日印間におけるダイアログ（日印IFRSダイアログ）が開催されることとされた。平成23年には、第2回ダイアログをインドにて開催することが予定されており、これに向けた準備が必要とされている。

このため、インド勅許会計士協会からの招待に応じて、同協会が主催した国際コンファレンス「会計プロフェッション：持続的な経済成長に向けて果たすべき役割」（以下「コンファレンス」という。）に出席するとともに、インド関係者と協議を行うため、平成23年1月にインド（デリー）への出張を行った。本稿では、出張の概要についてご紹介させていただく。

2 出張の概要

今回の出張は、先方からのコンファレンスへの招待を踏まえつつ、IFRS対応会議の主要メンバーを中心に行われた。具体的には、IFRS対応会議国際対応委員会 島崎委員長（住友商事 特別顧問）、金融庁 古澤企業開示課長、日

本公認会計士協会 篠原常務理事、住友商事 池上アシスタント GM とともに、企業会計基準委員会（ASBJ）より加藤副委員長、関口専門研究員が参加した。コンファレンス及びダイアログの概要は、以下のとおり。

(1) 国際コンファレンス「会計プロフェッション：持続的な経済成長に向けて果たすべき役割」（1月5、6日）

今回のコンファレンスは、1月5、6日の2日間にわたり、インド勅許会計士協会が主催して開催されたもので、インド関係者を中心に1,000人程度が参加していた。こうしたコンファレンスは、毎年行われているそうであるが、今回は、特別に海外から多くのゲスト・スピーカー（日本からの参加者の他、国際会計基準審議会（IASB）Ian Mackintosh 次期副議長（予定）や国際会計士連盟 Ian Ball CEO 等）を招致し、国際的な色彩を強めている様子であった。

内容的には、全体として、インドの経済成長を踏まえ、勅許会計士がどのような役割を果たしていくべきかというテーマで、インド基準とIFRSとのコンバージェンス、Satyam 事件を踏まえた対応、インド会計士の海外での活動等について、講演やパネリストによる情報・意見交換がされていた。具体的には、IFRSのコンバージェンスを見据えた課題への必要な対応について紹介がされていた他、監査品質向上に向けた

取組み、160,000人程度のインドの勅許会計士が海外においてどのような役割を果たし得るか等について熱心な討議がされていたのが印象に残った。

日本からの参加者は、以下をテーマとした講演がされ、インド関係者から、訪印とともに講演内容に対して、高い感謝の辞が示されていた。

- 国際対応委員会 島崎委員長：「グローバルな会計基準に向けて：日印関係の強化」
- 金融庁 古澤企業開示課長：「IFRS とのコンバージェンス：日本における最近の動向」
- ASBJ 加藤副委員長：「AOSSG の近況」

(2) 日印ダイアログの開催（1月5日 14:00～15:30）

日印 IFRS ダイアログには、日本側から出張者全員が参加したほか、インド側からも、企業省 Shiri R.Bandyopadhyay 次官、Renuka Kumar 次官補及び Jitesh Khosla 次官補、インド勅許会計士協会 Amarjit Chopra 会長、IFRS 財団 Mohand Pai トラスティー（Infosys）、IASB PK 理事等が参加して行われた。

今回の会議では、IFRS の適用又はコンバージェンス等に当たり、日本で直面している課題や対応について日本側から説明がされた後、インド側から関連するインド側の取組みについて紹介がされた上で、情報・意見交換がされた。先方からの主な発言内容は、以下のとおり。

- 連結財務諸表と個別財務諸表は、信頼性を維持するとともに、負債を正確に把握する等の観点から、基本的には同一であるべきと考えている。
- 大手企業と中小企業とで開示（注記）の詳細さについては相違を設けることはあり得るが、認識と測定は基本的に同一であるべきと考え

ている。

- インドでは、42,000名程度が IFRS に関する教育コースを受講しており、2,700名程度がインド勅許会計士協会による Certificate を取得している。
- IFRS を適用した場合の影響に関する報告書を1月21日に企業省向けに提出予定。
- インドでも、大手監査事務所は独自の教育コースや指針のようなものを持っている。他方、IFRS にコンバージェンスした会計基準が基本的にすべての企業に適用される予定であることやインドでは大手監査事務所による比率が50%を超えていないこと等を踏まえると、中小の監査事務所への知識の普及が課題。この点、インド勅許会計士協会が大手監査事務所を含む関係者の協力を踏まえつつ、指針（FAQ のようなもの）を開発しており、これを中小の監査事務所も閲覧できるようにしており、知識の共有を図っている。
- 会計士の教育等を含め、日印の両会計士協会が共通の課題があると思われるため、次回会合に向けて両者で協議を進めてはどうか。例えば、インドで公表されている FAQ や日本で取りまとめが進められている IFRS 導入準備 TF での議論の模様について情報交換をする等の措置も考えられるのではないかと。

(3) その他

出張に当たって、インド大使館を訪問し、堂道駐印大使、竹若経済公使他と、インドにおける近況やサテライト・オフィス招致に向けた動き等について、懇談を行った。なお、次回日印 IFRS ダイアログは、平成23年8月第1週にバンガロール（インド）で開催する方向とされた。